

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長殿
- 【提出日】 平成24年8月24日提出
- 【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社
- 【代表者の役職氏名】 CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
- 【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【事務連絡者氏名】 松井 秀仁
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【電話番号】 03-3241-9511
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間(平成23年12月7日から平成23年12月15日まで)
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)
1,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)
1,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)
1,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
1,000億円を上限とします。
- (2)継続申込期間(平成23年12月16日から平成25年2月22日まで)
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
5,000億円を上限とします。
- * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年11月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（中略）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

（以下略）

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成23年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成23年10月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成24年7月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成24年7月末現在)

(以下略)

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)投資対象

(前略)

(参考)各マザーファンドの概要

(中略)

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、ファンドマネージャーが債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

<訂正後>

(2)投資対象

(前略)

(参考)各マザーファンドの概要

(中略)

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について
経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成23年11月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成24年8月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正前>

(4)分配方針

（前略）

ファンドの決算日

原則として毎年3月、6月、9月および12月の各7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

初回の決算日は平成24年3月7日となります。

（以下略）

<訂正後>

(4)分配方針

（前略）

ファンドの決算日

原則として毎年3月、6月、9月および12月の各7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（以下略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

基準価額の変動要因

(前略)

アジアブランド株式 A/Bコース

(中略)

[為替変動リスク]

(中略)

各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨の為替変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

(中略)

短期アジア現地通貨建て債券 A/Bコース

(中略)

[為替変動リスク]

(中略)

各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨の為替変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

(以下略)

<訂正後>

基準価額の変動要因

(前略)

アジアブランド株式 A/Bコース

(中略)

[為替変動リスク]

(中略)

各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

(中略)

短期アジア現地通貨建て債券 A/Bコース

(中略)

[為替変動リスク]

(中略)

各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

（以下略）

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年11月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成24年8月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

アジアブランド株式

（中略）

マザーファンドの運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、平成24年以降の毎年6月および12月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に年0.36%の率を乗じて得た額とします。

（以下略）

<訂正後>

(3)信託報酬等

アジアブランド株式

（中略）

マザーファンドの運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に年0.36%の率を乗じて得た額とします。

（以下略）

<訂正前>

(5)課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

（中略）

個別元本について

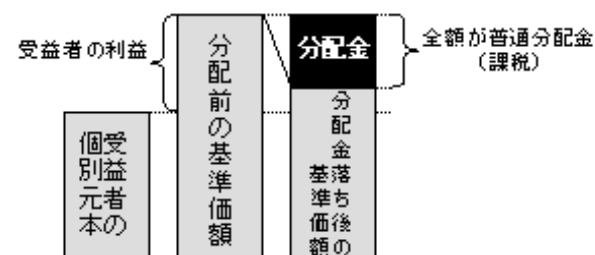
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、分配金から特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15% (税抜3.0%) 以内 ¹	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.3% ²	

¹ 基準価額に、3.15% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

² 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) 2 に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) 2 に対して10% ¹

¹ 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

² 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（国税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収一が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

(中略)

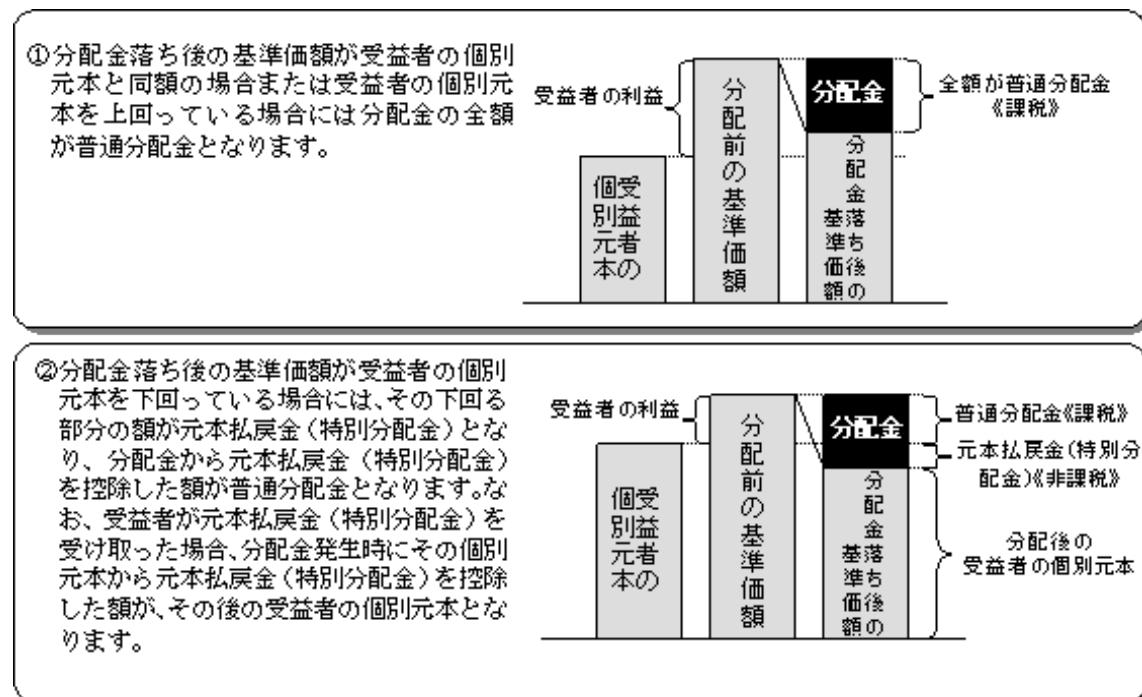
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%(税抜3.0%)以内 ¹	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.3% ²	

¹ 基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年6月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「アジアブランド株式 Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	6,759,629,564	100.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,272,543	0.09
合計(純資産総額)		6,753,357,021	100.00

「アジアブランド株式 Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,037,943,180	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,092,642	0.20
合計(純資産総額)		3,044,035,822	100.00

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.07
	ケイマン	1,244,485,836	97.98
	小計	1,245,486,426	98.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,544,546	1.93
合計(純資産総額)		1,270,030,972	100.00

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	100,018	0.06
	ケイマン	148,672,720	97.91
	小計	148,772,738	97.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,062,329	2.01
合計(純資産総額)		151,835,067	100.00

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	404,876,150	4.13

	香港	2,892,289,732	29.52
	シンガポール	657,705,493	6.71
	マレーシア	544,838,265	5.56
	タイ	642,964,924	6.56
	フィリピン	384,295,007	3.92
	インドネシア	1,062,275,747	10.84
	韓国	1,698,302,059	17.33
	台湾	813,646,062	8.30
	インド	407,272,151	4.15
	小計	9,508,465,590	97.05
投資証券	香港	61,873,157	0.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		227,049,285	2.31
合計(純資産総額)		9,797,388,032	100.00

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	1,650,734,755	71.60
特殊債券	日本	430,367,253	18.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		224,098,273	9.72
合計(純資産総額)		2,305,200,281	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「アジアブランド株式 Aコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド	6,324,503,709	1.0504	6,643,386,176	1.0688	6,759,629,564	100.09

「アジアブランド株式 Bコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド	2,842,386,958	1.0489	2,981,379,681	1.0688	3,037,943,180	99.79

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY	127,548	9,707	1,238,108,436	9,757	1,244,485,836	97.98
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,995	1.0179	1,000,590	1.0179	1,000,590	0.07

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH	14,915	9,885	147,439,331	9,968	148,672,720	97.91
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0179	100,018	1.0179	100,018	0.06

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	商業銀行	708,700	362.08	256,606,096	401.76	284,727,312	2.90
2	香港	株式	SJM HOLDINGS LIMITED	ホテル・レストラン・ レジャー	1,564,000	137.35	214,826,035	141.85	221,859,030	2.26
3	香港	株式	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,556,000	127.54	198,460,953	125.29	194,962,443	1.98
4	香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	専門小売り	1,474,000	126.31	186,194,500	132.24	194,931,783	1.98
5	台湾	株式	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	電子装置・機器・部品	1,004,000	176.22	176,929,900	191.06	191,829,260	1.95
6	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	310,000	570.78	176,943,970	610.13	189,141,540	1.93
7	シンガ ポール	株式	FRASER & NEAVE	コングロマリット	443,000	402.67	178,385,025	426.83	189,088,126	1.92
8	韓国	株式	NHN CORP	インターネットソフト ウェア	11,092	16,236.79	180,098,585	16,856.00	186,966,752	1.90
9	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	コンピュータ・周辺機 器	2,752,000	68.37	188,159,193	66.32	182,534,105	1.86
10	インドネ シア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	3,410,500	50.57	172,486,037	52.70	179,733,350	1.83
11	アメリカ	株式	HDFC BANK LTD-ADR	商業銀行	71,600	2,357.09	168,767,873	2,457.02	175,922,904	1.79
12	香港	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	229,500	745.14	171,010,064	758.32	174,035,358	1.77
13	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	4,037,000	45.68	184,423,885	42.71	172,459,025	1.76
14	韓国	株式	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	保険	85,450	1,960.80	167,550,360	1,991.76	170,195,892	1.73
15	韓国	株式	NCSOFT CORPORATION	ソフトウェア	9,243	17,200.00	158,979,600	18,163.19	167,882,457	1.71
16	インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA	商業銀行	2,638,500	61.20	161,476,200	62.05	163,718,925	1.67
17	香港	株式	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	1,168,000	127.96	149,468,848	138.17	161,387,699	1.64
18	インドネ シア	株式	UNITED TRACTORS TBK PT	機械	898,000	199.75	179,375,500	179.35	161,056,300	1.64
19	香港	株式	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	複合小売り	946,000	165.76	156,816,906	168.42	159,330,617	1.62
20	シンガ ポール	株式	SEMBICORP INDUSTRIES	コングロマリット	505,000	301.69	152,356,732	314.08	158,613,682	1.61
21	韓国	株式	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	ホテル・レストラン・ レジャー	100,670	1,517.03	152,720,416	1,565.20	157,568,684	1.60
22	タイ	株式	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売 り	1,601,900	83.70	134,079,030	91.14	145,997,166	1.49
23	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフト ウェア	64,500	2,209.56	142,516,878	2,240.22	144,494,448	1.47
24	インド	株式	ITC LTD	タバコ	407,102	330.71	134,634,941	354.33	144,249,672	1.47
25	台湾	株式	WPG HOLDINGS CO LTD	電子装置・機器・部品	1,559,000	90.49	141,085,602	91.29	142,325,007	1.45
26	韓国	株式	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・ レジャー	83,340	1,761.27	146,785,075	1,661.51	138,471,076	1.41
27	香港	株式	SOHO CHINA LTD	不動産管理・開発	2,132,000	53.34	113,738,788	60.70	129,426,897	1.32
28	台湾	株式	ADVANTECH CO.,LTD.	コンピュータ・周辺機 器	489,000	262.88	128,548,320	258.37	126,345,375	1.28
29	フィリピン	株式	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	92,900	1,273.47	118,305,363	1,350.14	125,428,006	1.28
30	香港	株式	SANDS CHINA LTD	ホテル・レストラン・ レジャー	521,200	268.78	140,091,263	237.10	123,578,604	1.26

「野村マネー マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第270回	450,000,000	99.99	449,989,080	99.99	449,989,080		2012/7/9	19.52
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第269回	400,000,000	99.99	399,996,560	99.99	399,996,560		2012/7/2	17.35
3	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第215回	100,000,000	100.41	100,410,658	100.41	100,410,658	1.5	2012/10/26	4.35
4	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100.39	100,395,960	100.39	100,395,960	1	2012/12/17	4.35
5	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証第18回	100,000,000	100.03	100,035,528	100.03	100,035,528	0.4	2012/8/10	4.33
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第279回	100,000,000	99.98	99,987,712	99.98	99,987,712		2012/8/13	4.33
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第281回	100,000,000	99.98	99,985,830	99.98	99,985,830		2012/8/20	4.33
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第283回	100,000,000	99.98	99,983,768	99.98	99,983,768		2012/8/27	4.33
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第284回	100,000,000	99.98	99,981,900	99.98	99,981,900		2012/9/3	4.33
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第286回	100,000,000	99.98	99,980,160	99.98	99,980,160		2012/9/10	4.33
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第288回	100,000,000	99.97	99,977,892	99.97	99,977,892		2012/9/18	4.33
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第290回	100,000,000	99.97	99,976,288	99.97	99,976,288		2012/9/24	4.33
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第291回	100,000,000	99.97	99,975,100	99.97	99,975,100		2012/10/1	4.33
14	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	100.39	79,314,672	100.39	79,314,672	0.8	2013/1/29	3.44
15	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	100.42	50,210,435	100.42	50,210,435	0.6	2013/5/29	2.17
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第301回	900,000	100.05	900,465	100.05	900,465	0.2	2013/2/15	0.03

種類別及び業種別投資比率

「アジアブランド株式 Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		100.09
合計		100.09

「アジアブランド株式 Bコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.79
合計		99.79

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		98.06
合計		98.06

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.98
合計		97.98

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	石油・ガス・消耗燃料	4.86	
	化学	4.55	
	容器・包装	1.03	
	建設・土木	3.85	
	コングロマリット	6.03	
	機械	2.10	
	商業・専門サービス	1.05	
	運送インフラ	1.04	
	自動車部品	3.93	
	自動車	1.07	
	繊維・アパレル・贅沢品	0.76	
	ホテル・レストラン・レジャー	7.84	
	メディア	0.48	
	販売	2.05	
	インターネット販売カタログ販売	0.85	
	複合小売り	1.62	
	専門小売り	2.21	
	食品・生活必需品小売り	1.99	
	食品	2.35	
	タバコ	2.60	
	家庭用品	1.19	
	パーソナル用品	3.30	
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.25	
	医薬品	0.11	
	商業銀行	12.77	
	各種金融サービス	0.43	
	保険	3.66	
	不動産管理・開発	4.19	
	インターネットソフトウェア	3.38	
	ソフトウェア	1.71	
	コンピュータ・周辺機器	3.15	
	電子装置・機器・部品	5.05	
	各種電気通信サービス	0.76	
	無線通信サービス	1.43	
	資本市場	1.12	
	独立系発電事業・エネルギー販売	1.12	
		小計	97.05
	投資証券		0.63
	合計		97.68

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		71.60
特殊債券		18.66
合計		90.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移
平成24年6月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。
「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	11,358	11,484	1.0837	1.0957
	第2期 (2012年6月7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
	2011年12月末日	11,682		1.0040	
	2012年1月末日	12,570		1.0617	
	2月末日	11,924		1.1153	
	3月末日	10,757		1.1089	
	4月末日	8,580		1.1151	
	5月末日	7,117		1.0133	
	6月末日	6,753		1.0227	

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	3,717	3,773	1.1221	1.1391
	第2期 (2012年6月7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259
	2011年12月末日	3,361		1.0026	
	2012年1月末日	3,660		1.0446	
	2月末日	3,945		1.1584	
	3月末日	4,099		1.1689	
	4月末日	3,564		1.1616	
	5月末日	3,231		1.0284	
	6月末日	3,044		1.0401	

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	1,679	1,692	1.0163	1.0238
	第2期 (2012年6月7日)	1,609	1,622	0.9785	0.9860
	2011年12月末日	1,351		0.9984	
	2012年1月末日	1,468		1.0203	
	2月末日	1,671		1.0285	
	3月末日	1,674		1.0095	
	4月末日	1,688		1.0135	
	5月末日	1,613		0.9806	
	6月末日	1,270		0.9831	

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	170	171	1.0615	1.0690
	第2期 (2012年6月7日)	179	180	0.9975	1.0050
	2011年12月末日	131		0.9971	
	2012年1月末日	160		1.0068	
	2月末日	170		1.0665	
	3月末日	174		1.0686	
	4月末日	176		1.0569	
	5月末日	168		1.0009	
	6月末日	151		1.0054	

分配の推移

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0120 円
	第2期	0.0010 円

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0170 円
	第2期	0.0040 円

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0075 円
	第2期	0.0075 円

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0075 円
	第2期	0.0075 円

収益率の推移

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	9.6 %
	第2期	7.1 %

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	13.9 %
	第2期	8.6 %

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	2.4 %
	第2期	3.0 %

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	6.9 %
	第2期	5.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	13,612,842,952	3,130,990,200	10,481,852,752
	第2期	620,687,119	4,095,762,227	7,006,777,644

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	4,070,826,863	757,854,227	3,312,972,636
	第2期	1,158,726,757	1,319,217,787	3,152,481,606

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	1,678,190,995	25,206,012	1,652,984,983
	第2期	143,973,359	151,746,189	1,645,212,153

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

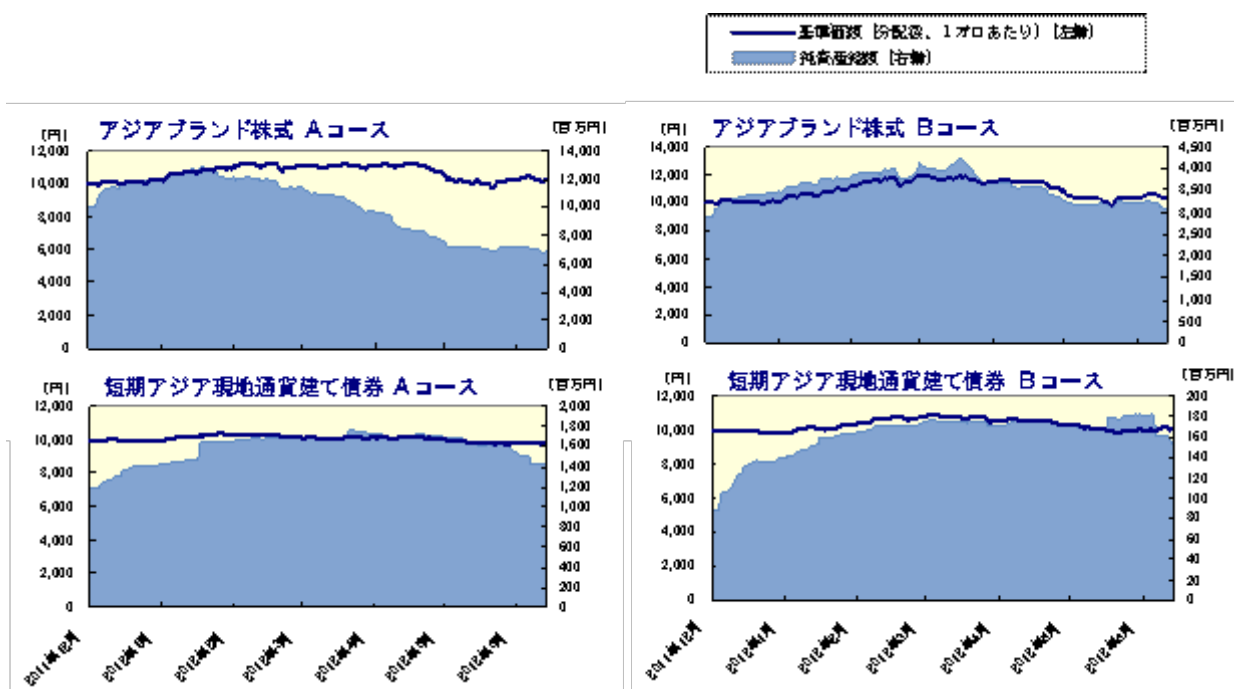
「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	160,299,937		160,299,937
	第2期	23,616,034	4,347,849	179,568,122

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績(2012年6月29日現在)

[基準価額・純資産の推移] (日次：設定来)



[分配の推移] (1万口あたり、課税前)

	アジアブランド株式		短期アジア現地通貨建て債券	
	Aコース	Bコース	Aコース	Bコース
2012年6月	10 円	40 円	75 円	75 円
2012年3月	120 円	170 円	75 円	75 円
--	--	--	--	--
--	--	--	--	--
設定来累計	130 円	210 円	150 円	150 円

[主要な資産の状況]

アジアブランド株式

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	KASIKORN BANK PCL-NVDR	商業銀行	2.9	2.9
2	SJM HOLDINGS LIMITED	ホテル・レストラン・レジャー	2.3	2.3
3	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	石油・ガス・消費燃料	2.0	2.0
4	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	専門小売り	2.0	2.0
5	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	電子装置・機器・部品	2.0	1.9
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1.9	1.9
7	FRASER & NEAVE	コングロマリット	1.9	1.9
8	NHN CORP	インターネットソフトウェア	1.9	1.9
9	LENOVO GROUP LTD	コンピュータ・周辺機器	1.9	1.9
10	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	1.8	1.8

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	香港	30.2	30.1
2	韓国	17.3	17.3
3	インドネシア	10.8	10.8
4	台湾	8.3	8.3
5	シンガポール	6.7	6.7

短期アジア現地通貨建て債券

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド	98.0	97.9
2	野村マネー マザーファンド	0.1	0.1

・「ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド」の資産内容

銘柄別投資比率(上位)

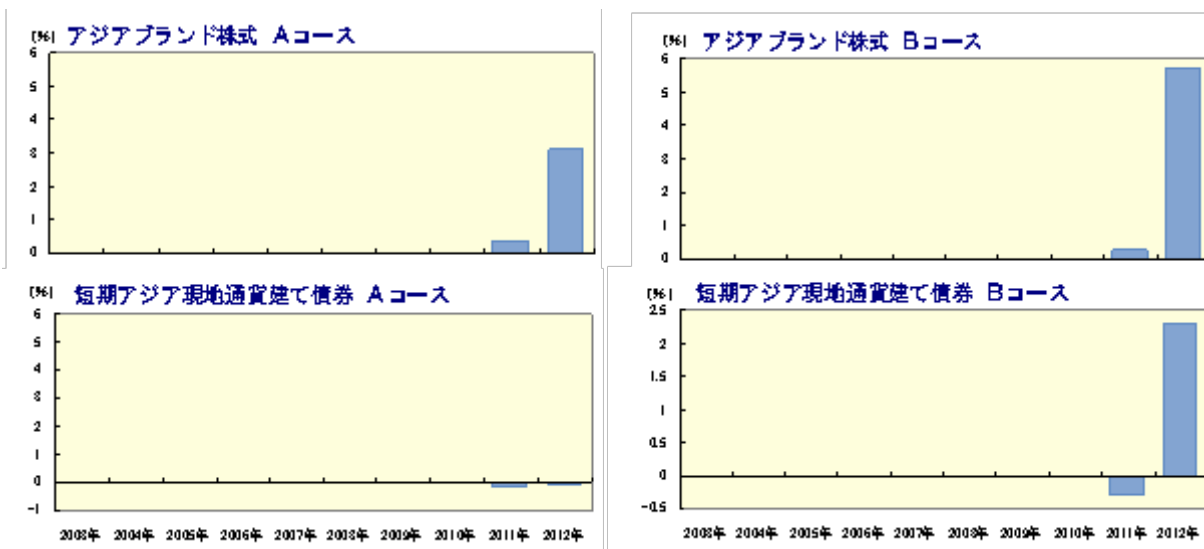
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	BANK OF THAILAND BOND	12.3
2	PHILIPPINE GOVERNMENT	9.7
3	INDONESIA GOVERNMENT	8.6
4	KOREA MONETARY STAB BOND	7.4
5	INDONESIA GOVERNMENT	7.0

国/地域別投資比率

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	インドネシア	24.6
2	タイ	20.0
3	韓国	16.7
4	フィリピン	15.3
5	マレーシア	15.1
6	その他の国・地域	6.7

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年12月16日）から年末までの収益率。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
 グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】**3 資産管理等の概要**

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>**(4) 計算期間**

原則として、毎年3月8日から6月7日まで、6月8日から9月7日まで、9月8日から12月7日までおよび12月8日から翌年3月7日までとします。

ただし、第1計算期間は平成23年12月16日から平成24年3月7日までとします。

（以下略）

<訂正後>**(4) 計算期間**

原則として、毎年3月8日から6月7日まで、6月8日から9月7日まで、9月8日から12月7日までおよび12月8日から翌年3月7日までとします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成23年12月16日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

(1)貸借対照表

期別	当期 平成24年 6 月 7 日現在 金額(円)
科目	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	116,686,787
親投資信託受益証券	7,093,768,617
派生商品評価勘定	212,000
未収利息	298
流動資産合計	7,210,667,702
資産合計	7,210,667,702
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	87,748,000
未払収益分配金	7,006,777
未払解約金	24,473,195
未払受託者報酬	1,220,756
未払委託者報酬	41,505,601
その他未払費用	73,216
流動負債合計	162,027,545
負債合計	162,027,545
純資産の部	
元本等	
元本	7,006,777,644
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	41,862,513
(分配準備積立金)	473,710,867
元本等合計	7,048,640,157
純資産合計	7,048,640,157
負債純資産合計	7,210,667,702

(2)損益及び剰余金計算書

期別	当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	144,052
有価証券売買等損益	1,120,558,013
為替差損益	368,942,760
営業収益合計	751,759,305
営業費用	
受託者報酬	2,627,647
委託者報酬	89,339,820
その他費用	157,605
営業費用合計	92,125,072
営業利益	659,634,233
経常利益	659,634,233
当期純利益	659,634,233
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	353,660,490
期首剰余金又は期首欠損金()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	227,614,432
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	227,614,432
剰余金減少額又は欠損金増加額	358,936,652
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	358,936,652
分配金	132,789,010
期末剰余金又は期末欠損金()	41,862,513

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年12月16日(設定日)から平成24年 6 月 7 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1 特定期間の末日における受益権の総数	7,006,777,644 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.0060 円
(10,000口当たり純資産額)	10,060 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日		
1 運用の外部委託費用		
当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。		
支払金額		24,382,245 円
2 分配金の計算過程		
平成23年12月16日から平成24年3月7日まで		
当該期末における分配対象金額1,002,853,373円(10,000口当たり956円)のうち、125,782,233円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,336,995 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	821,956,302 円
収益調整金額	C	150,560,076 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,002,853,373 円
当ファンドの期末残存口数	F	10,481,852,752 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	956 円
10,000口当たり分配金額	H	120 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	125,782,233 円
平成24年3月8日から平成24年6月7日まで		
当該期末における分配対象金額515,223,030円(10,000口当たり735円)のうち、7,006,777円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,953,541 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,505,386 円
分配準備積立金額	D	460,764,103 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	515,223,030 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,006,777,644 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	735 円
10,000口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	7,006,777 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	14,233,530,071 円
期中一部解約元本額	7,226,752,427 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	597,177,776
合計	597,177,776

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当期(平成24年 6 月 7 日現在)			評価損益(円)
	契約額等(円)	時価(円)		
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	6,485,144,000		6,572,680,000	87,536,000
米ドル	6,485,144,000		6,572,680,000	87,536,000
合計	6,485,144,000		6,572,680,000	87,536,000

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6 月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド		7,093,768,617	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		7,093,768,617	
	組入時価比率：100.6%		100.0%	
合計			7,093,768,617	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成23年12月16日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

(1)貸借対照表

期別	当期 平成24年 6 月 7 日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,886,614
親投資信託受益証券	3,227,812,264
未収利息	84
流動資産合計	3,260,698,962
資産合計	3,260,698,962
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	12,609,926
未払解約金	9,575,494
未払受託者報酬	481,518
未払委託者報酬	16,371,621
その他未払費用	28,859
流動負債合計	39,067,418
負債合計	39,067,418
純資産の部	
元本等	
元本	3,152,481,606
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	69,149,938
(分配準備積立金)	224,480,643
元本等合計	3,221,631,544
純資産合計	3,221,631,544
負債純資産合計	3,260,698,962

(2)損益及び剰余金計算書

期別 科目	当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日 金額(円)
	営業収益
受取利息	38,930
有価証券売買等損益	214,470,527
営業収益合計	214,509,457
営業費用	
受託者報酬	903,162
委託者報酬	30,707,421
その他費用	54,130
営業費用合計	31,664,713
営業利益	182,844,744
経常利益	182,844,744
当期純利益	182,844,744
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	124,671,738
期首剰余金又は期首欠損金()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	257,348,913
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	257,348,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	177,441,521
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	177,441,521
分配金	68,930,460
期末剰余金又は期末欠損金()	69,149,938

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年12月16日(設定日)から平成24年 6 月 7 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 平成24年 6 月 7 日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	3,152,481,606 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,0219 円
(10,000口当たり純資産額)	10,219 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期
自 平成23年12月16日
至 平成24年 6 月 7 日

1 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。
支払金額 24,382,245 円

2 分配金の計算過程

平成23年12月16日から平成24年3月7日まで

当該期末における分配対象金額460,812,150円(10,000口当たり1,390円)のうち、56,320,534円(10,000口当たり170円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,457,201 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	376,255,415 円
収益調整金額	C	74,099,534 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	460,812,150 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,312,972,636 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,390 円
10,000口当たり分配金額	H	170 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	56,320,534 円

平成24年3月8日から平成24年6月7日まで

当該期末における分配対象金額334,055,723円(10,000口当たり1,059円)のうち、12,609,926円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,404,055 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	96,965,154 円
分配準備積立金額	D	223,686,514 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	334,055,723 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,152,481,606 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,059 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	12,609,926 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	5,229,553,620 円
期中一部解約元本額	2,077,072,014 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	296,962,422
合計	296,962,422

3 デリバティブ取引関係

当期(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6 月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド		3,227,812,264	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		3,227,812,264	
	組入時価比率：100.2%		100.0%	
合計			3,227,812,264	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）」および「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「アジアブランド株式 マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年 6 月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		45,684,497
コール・ローン		490,555,191
株式		9,712,522,508
投資証券		70,781,931
未収配当金		44,925,224
未収利息		1,255
流動資産合計		10,364,470,606
資産合計		10,364,470,606
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		25,754
未払金		42,797,863
流動負債合計		42,823,617
負債合計		42,823,617
純資産の部		
元本等		
元本		9,840,386,006
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		481,260,983
元本等合計		10,321,646,989
純資産合計		10,321,646,989
負債純資産合計		10,364,470,606

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 6 月 7 日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,0489 円
(10,000口当たり純資産額)	10,489 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6 月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年 6 月 7 日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首(設定日)	平成23年12月16日
期首元本額	円
期首より平成24年 6 月 7 日までの期中追加設定元本額	21,661,935,100 円
期首より平成24年 6 月 7 日までの期中一部解約元本額	11,821,549,094 円
期末元本額	9,840,386,006 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース)	6,763,055,217 円
ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Bコース)	3,077,330,789 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 6 月 7 日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	82,477	22.44	1,850,783.88	
	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	110,170	12.03	1,325,345.10	
	HDFC BANK LTD-ADR	78,300	29.72	2,327,076.00	
計	銘柄数：3			5,503,204.98	
				(436,184,026)	
	組入時価比率：4.2%			4.5%	
香港ドル	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,556,000	12.48	19,418,880.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	914,000	6.52	5,959,280.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	654,000	7.80	5,101,200.00	
	MINTH GROUP LTD	990,000	8.54	8,454,600.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	1,876,000	4.46	8,366,960.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	158,000	6.07	959,060.00	
	TEXWINCA HOLDINGS LTD	1,202,000	8.60	10,337,200.00	
	SANDS CHINA LTD	521,200	26.30	13,707,560.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	1,706,000	13.44	22,928,640.00	
	DAH CHONG HONG	1,605,000	7.28	11,684,400.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	946,000	16.22	15,344,120.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,474,000	12.36	18,218,640.00	
	HENGDELI HOLDINGS LTD	552,000	2.09	1,153,680.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	215,500	72.80	15,688,400.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H IND & COMM BK OF CHINA-H	1,826,000	5.46	9,969,960.00	
4,037,000	4.47	18,045,390.00			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	310,000	55.85	17,313,500.00		
CHINA OVERSEAS LAND INVESTMENT	626,000	15.66	9,803,160.00		
HANG LUNG PROPERTIES LTD	282,000	25.35	7,148,700.00		

	SOHO CHINA LTD	2,132,000	5.22	11,129,040.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	64,500	216.20	13,944,900.00	
	LENOVO GROUP LTD	2,752,000	6.69	18,410,880.00	
	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	1,091,000	12.50	13,637,500.00	
	CHINA MOBILE LTD	73,000	78.95	5,763,350.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	189,500	14.28	2,706,060.00	
計	銘柄数：25			285,195,060.00	
				(2,914,693,513)	
	組入時価比率：28.2%			30.0%	
シンガポール ドル	FRASER & NEAVE	467,000	6.50	3,035,500.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	538,000	4.87	2,620,060.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	1,490,000	1.49	2,227,550.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	37,000	44.00	1,628,000.00	
	CEREBOS PACIFIC LTD	32,000	5.18	165,760.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	227,000	3.57	810,390.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	400,000	2.21	884,000.00	
計	銘柄数：7			11,371,260.00	
				(706,723,809)	
	組入時価比率：6.8%			7.3%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
リンギ	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	677,300	6.53	4,422,769.00	
	DIALOG GROUP BHD	1,560,840	2.36	3,683,582.40	
	IJM CORP	762,700	5.11	3,897,397.00	
	MEDIA PRIMA BHD	874,500	2.22	1,941,390.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG	98,100	22.54	2,211,174.00	
	KPJ HEALTHCARE BERHAD	476,000	5.75	2,737,000.00	
	PUBLIC BANK BHD	355,100	13.68	4,857,768.00	
計	銘柄数：7			23,751,080.40	
				(594,964,564)	
	組入時価比率：5.8%			6.1%	
パーツ	PTT PCL(F)	141,600	308.00	43,612,800.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	805,300	54.75	44,090,175.00	
	CP ALL PCL-FOREIGN	1,601,900	33.75	54,064,125.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	779,700	146.00	113,836,200.00	
計	銘柄数：4			255,603,300.00	
				(644,120,316)	
	組入時価比率：6.2%			6.6%	
フィリピン ペソ	DMCI HOLDINGS INC	1,110,120	55.00	61,056,600.00	
	SM INVESTMENTS CORP	100,860	681.00	68,685,660.00	
	AYALA LAND LTD	920,800	19.52	17,974,016.00	
	AYALA LAND LTD - RTS	920,800			
	ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	10,693,800	5.69	60,847,722.00	
計	銘柄数：5			208,563,998.00	
				(383,757,756)	
	組入時価比率：3.7%			4.0%	
ルピア	ADARO ENERGY PT	8,217,000	1,270.00	10,435,590,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	898,000	23,500.00	21,103,000,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	2,503,000	5,200.00	13,015,600,000.00	
	GAJAH TUNGGAL	3,201,500	2,425.00	7,763,637,500.00	
	INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	73,500	16,000.00	1,176,000,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK	821,000	4,600.00	3,776,600,000.00	
	GUDANG GARAM TBK	221,500	55,800.00	12,359,700,000.00	
	TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	453,000	2,700.00	1,223,100,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	2,638,500	7,200.00	18,997,200,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	3,410,500	5,950.00	20,292,475,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	6,465,500	1,190.00	7,693,945,000.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	405,500	1,490.00	604,195,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	1,614,500	5,900.00	9,525,550,000.00	
計	銘柄数：13			127,966,592,500.00	
				(1,100,512,695)	
	組入時価比率：10.7%			11.3%	

ウォン	LG CHEMICALS LTD	6,455	267,000.00	1,723,485,000.00	
	LOCK&LOCK CO LTD	48,710	31,500.00	1,534,365,000.00	
	S1 CORPORATION	26,243	58,100.00	1,524,718,300.00	
	HANKOOK TIRE CO LTD	28,320	45,500.00	1,288,560,000.00	
	MANDO CORP	7,670	156,500.00	1,200,355,000.00	
	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	100,670	22,050.00	2,219,773,500.00	
	KANGWON LAND INC	89,770	25,600.00	2,298,112,000.00	
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	13,277	117,000.00	1,553,409,000.00	
	CJ CHEILJEDANG CORP	4,800	329,000.00	1,579,200,000.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3,028	588,000.00	1,780,464,000.00	
	AMOREPACIFIC CORP	1,293	1,063,000.00	1,374,459,000.00	
	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	85,450	28,500.00	2,435,325,000.00	
	NHN CORP	11,092	236,000.00	2,617,712,000.00	
	NCSoft CORPORATION	9,243	250,000.00	2,310,750,000.00	
計	銘柄数：14			25,440,687,800.00	
				(1,727,422,701)	
	組入時価比率：16.7%			17.8%	
新台幣ドル	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	664,000	66.70	44,288,800.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	145,000	152.50	22,112,500.00	
	ADVANTECH CO.,LTD.	489,000	99.20	48,508,800.00	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	1,109,000	66.50	73,748,500.00	
	WPG HOLDINGS CO LTD	1,559,000	34.15	53,239,850.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	307,000	94.50	29,011,500.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,279,000	13.00	29,627,000.00	
計	銘柄数：7			300,536,950.00	
				(799,428,287)	
	組入時価比率：7.7%			8.2%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドル ピー	PETRONET LNG LTD	417,397	135.55	56,578,163.35	
	ITC LTD	438,348	234.55	102,814,523.40	
	DABUR INDIA LTD	427,251	107.05	45,737,219.55	
	ICICI BANK LTD	55,541	808.40	44,899,344.40	
	INFRASTRUCTURE DEV FINANCE	226,338	128.50	29,084,433.00	
計	銘柄数：5			279,113,683.70	
				(404,714,841)	
	組入時価比率：3.9%			4.2%	
合計				9,712,522,508	
				(9,712,522,508)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6 月 7 日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	LINK REIT	224,500	6,925,825.00	
香港ドル計	銘柄数：1	224,500	6,925,825.00	
			(70,781,931)	
	組入時価比率：0.7%		100.0%	
投資証券計			70,781,931	
			(70,781,931)	
合計			70,781,931	
			(70,781,931)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年 6 月 7 日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	15,098,786		15,073,032	25,754
香港ドル	10,314,926		10,297,779	17,147
シンガポールドル	4,783,860		4,775,253	8,607
合計	15,098,786		15,073,032	25,754

(注)時価の算定方法
為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成23年12月16日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

(1)貸借対照表

期別	当期 平成24年 6 月 7 日現在 金額(円)
科目	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,529,078
投資信託受益証券	1,591,414,115
親投資信託受益証券	1,000,590
未収入金	106,095
未収利息	83
流動資産合計	1,625,049,961
資産合計	1,625,049,961
負債の部	
流動負債	
未払金	97,070
未払収益分配金	12,339,091
未払解約金	176,490
未払受託者報酬	134,250
未払委託者報酬	2,461,281
その他未払費用	8,915
流動負債合計	15,217,097
負債合計	15,217,097
純資産の部	
元本等	
元本	1,645,212,153
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	35,379,289
(分配準備積立金)	26,123,226
元本等合計	1,609,832,864
純資産合計	1,609,832,864
負債純資産合計	1,625,049,961

(2)損益及び剰余金計算書

期別	当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	41,630,940
受取利息	35,976
有価証券売買等損益	54,373,384
営業収益合計	12,706,468
営業費用	
受託者報酬	239,639
委託者報酬	4,393,431
その他費用	15,911
営業費用合計	4,648,981
営業利益	17,355,449
経常利益	17,355,449
当期純利益	17,355,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,187,424
期首剰余金又は期首欠損金()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,618,846
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	7,618,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,093,632
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	2,093,632
分配金	24,736,478
期末剰余金又は期末欠損金()	35,379,289

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年12月16日(設定日)から平成24年 6 月 7 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1 特定期間の末日における受益権の総数	1,645,212,153 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	35,379,289 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9785 円 9,785 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1 分配金の計算過程 平成23年12月16日から平成24年 3月 7日まで 当該期末における分配対象金額39,288,476円(10,000口当たり237円)のうち、12,397,387円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。	
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 19,280,957 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 14,579,863 円
収益調整金額	C 5,427,656 円
分配準備積立金額	D 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 39,288,476 円
当ファンドの期末残存口数	F 1,652,984,983 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 237 円
10,000口当たり分配金額	H 75 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000 12,397,387 円
平成24年 3月 8日から平成24年 6月 7日まで 当該期末における分配対象金額40,773,036円(10,000口当たり247円)のうち、12,339,091円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。	
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 18,418,384 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 円
収益調整金額	C 2,310,719 円
分配準備積立金額	D 20,043,933 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 40,773,036 円
当ファンドの期末残存口数	F 1,645,212,153 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 247 円
10,000口当たり分配金額	H 75 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000 12,339,091 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	1,822,164,354 円
期中一部解約元本額	176,952,201 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年6 月 7 日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	68,231,386
親投資信託受益証券	295
合計	68,231,091

3 デリバティブ取引関係

当期(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年 6 月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY		1,591,414,115	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,591,414,115	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,590	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,590	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			1,592,414,705	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成23年12月16日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

(1)貸借対照表

期別	当期 平成24年 6 月 7 日現在 金額(円)
科目	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,839,568
投資信託受益証券	177,060,120
親投資信託受益証券	100,018
未収利息	9
流動資産合計	180,999,715
資産合計	180,999,715
負債の部	
流動負債	
未払金	97,360
未払収益分配金	1,346,760
未払解約金	168,436
未払受託者報酬	13,803
未払委託者報酬	253,029
その他未払費用	891
流動負債合計	1,880,279
負債合計	1,880,279
純資産の部	
元本等	
元本	179,568,122
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	448,686
(分配準備積立金)	9,977,293
元本等合計	179,119,436
純資産合計	179,119,436
負債純資産合計	180,999,715

(2)損益及び剰余金計算書

期別	当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	4,147,910
受取利息	3,872
有価証券売買等損益	2,223,557
営業収益合計	1,928,225
営業費用	
受託者報酬	24,074
委託者報酬	441,274
その他費用	1,548
営業費用合計	466,896
営業利益	1,461,329
経常利益	1,461,329
当期純利益	1,461,329
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	113,990
期首剰余金又は期首欠損金()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	779,505
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	779,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	254,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	254,501
分配金	2,549,009
期末剰余金又は期末欠損金()	448,686

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年12月16日(設定日)から平成24年 6 月 7 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1 特定期間の末日における受益権の総数	179,568,122 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	448,686 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9975 円 9,975 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1 分配金の計算過程 平成23年12月16日から平成24年3月7日まで 当該期末における分配対象金額11,060,561円(10,000口当たり689円)のうち、1,202,249円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。	
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 1,990,834 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 8,917,062 円
収益調整金額	C 152,665 円
分配準備積立金額	D 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 11,060,561 円
当ファンドの期末残存口数	F 160,299,937 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 689 円
10,000口当たり分配金額	H 75 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,202,249 円
平成24年3月8日から平成24年6月7日まで 当該期末における分配対象金額12,887,915円(10,000口当たり717円)のうち、1,346,760円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。	
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 1,856,139 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 円
収益調整金額	C 1,563,862 円
分配準備積立金額	D 9,467,914 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 12,887,915 円
当ファンドの期末残存口数	F 179,568,122 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 717 円
10,000口当たり分配金額	H 75 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,346,760 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成24年 6 月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	183,915,971 円
期中一部解約元本額	4,347,849 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

当期 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,196,978
親投資信託受益証券	28
合計	11,196,950

3 デリバティブ取引関係

当期(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 6 月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6 月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH		177,060,120	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		177,060,120	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		100,018	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		100,018	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			177,160,138	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)」および「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村マネー マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年 6 月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		14,646,564
国債証券		1,749,844,542
特殊債券		430,551,503
現先取引勘定		559,927,200
未収利息		576,277
前払費用		77,260
流動資産合計		2,755,623,346
資産合計		
2,755,623,346		
負債の部		
流動負債		
未払金		479,317,690
流動負債合計		479,317,690
負債合計		
479,317,690		
純資産の部		
元本等		
元本		2,236,330,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		39,975,330
元本等合計		2,276,305,656
純資産合計		
2,276,305,656		
負債純資産合計		
2,755,623,346		

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 6 月 7 日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0179 円
(10,000口当たり純資産額)	10,179 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年12月16日 至 平成24年 6 月 7 日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6 月 7 日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	国債証券及び特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年 6 月 7 日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首(設定日)	平成23年12月16日
期首元本額	5,813,471,527 円
期首より平成24年 6 月 7 日までの期中追加設定元本額	1,123,846,197 円
期首より平成24年 6 月 7 日までの期中一部解約元本額	4,700,987,398 円
期末元本額	2,236,330,326 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	5,928,601 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	38,746,942 円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	138,664,650 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	35,172,670 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	27,359,828 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	7,296,083 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,103,810 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	12,253,660 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	11,008,090 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	106,303,482 円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	8,285,403 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	33,319,392 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	29,209,386 円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,105,232 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド) 年2回決算型	35,591,701 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	592,642 円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	7,399,259 円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753 円
野村新世界高金利通貨投信	982,608 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607 円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	98,427,153円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608 円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,379,740,234 円
ノムラスマートプレミアムファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	2,152,127 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年6月7日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年6月7日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫短期証券 第264回	450,000,000	449,994,613	
	国庫短期証券 第265回	300,000,000	299,994,000	
	国庫短期証券 第268回	250,000,000	249,987,235	
	国庫短期証券 第270回	250,000,000	249,978,120	
	国庫短期証券 第279回	100,000,000	99,981,728	
	国庫短期証券 第281回	100,000,000	99,979,890	
	国庫短期証券 第283回	100,000,000	99,977,740	
	国庫短期証券 第284回	100,000,000	99,975,916	
	国庫短期証券 第286回	100,000,000	99,975,300	
国債証券計	銘柄数：9	1,750,000,000	1,749,844,542	
	組入時価比率：76.9%		80.3%	
特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	50,223,965	
	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	79,346,924	
	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100,446,120	
	都市再生債券 政府保証第18回	100,000,000	100,049,344	
	しんきん中金債券 利付第215回	100,000,000	100,485,150	
特殊債券計	銘柄数：5	429,000,000	430,551,503	
	組入時価比率：18.9%		19.7%	
合計			2,180,396,045	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成24年6月29日現在

「アジアブランド株式 Aコース」

資産総額	13,444,931,282	円
負債総額	6,691,574,261	円
純資産総額(-)	6,753,357,021	円
発行済口数	6,603,348,292	口
1口当たり純資産額(/)	1.0227	円

「アジアブランド株式 Bコース」

資産総額	3,165,056,098	円
負債総額	121,020,276	円
純資産総額(-)	3,044,035,822	円
発行済口数	2,926,760,797	口
1口当たり純資産額(/)	1.0401	円

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

資産総額	1,433,682,244	円
負債総額	163,651,272	円
純資産総額(-)	1,270,030,972	円
発行済口数	1,291,846,063	口
1口当たり純資産額(/)	0.9831	円

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

資産総額	160,308,826	円
負債総額	8,473,759	円
純資産総額(-)	151,835,067	円
発行済口数	151,022,596	口
1口当たり純資産額(/)	1.0054	円

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

資産総額	9,968,432,053	円
負債総額	171,044,021	円
純資産総額(-)	9,797,388,032	円
発行済口数	9,166,890,667	口
1口当たり純資産額(/)	1.0688	円

「野村マネー マザーファンド」

資産総額	2,608,716,472	円
負債総額	303,516,191	円
純資産総額(-)	2,305,200,281	円
発行済口数	2,264,565,890	口
1口当たり純資産額(/)	1.0179	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成23年10月末現在、17,180百万円

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成24年7月末現在、17,180百万円

（以下略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年6月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	755	9,528,649
単位型株式投資信託	41	217,949
追加型公社債投資信託	18	4,588,235
単位型公社債投資信託	1	17,500
合計	815	14,352,333

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成23年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成23年9月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

*平成23年9月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成24年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成24年6月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン ト・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

*平成24年6月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきま
しては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		538	240
金銭の信託		39,575	50,326
有価証券		1,400	1,800
短期貸付金		166	153
前払金		0	-
前払費用		41	37
未収入金		171	217
未収委託者報酬		10,032	8,149
未収収益		3,761	4,200
繰延税金資産		1,736	1,402
その他		12	14
貸倒引当金		6	6
流動資産計		57,430	66,535
固定資産			
有形固定資産		1,823	1,677
建物	2	576	516
器具備品	2	1,246	1,161
無形固定資産		10,649	9,754
ソフトウェア		10,647	9,753
電話加入権		1	1
その他		0	0
投資その他の資産		32,430	21,505
投資有価証券		8,648	6,691
関係会社株式		22,609	14,429
従業員長期貸付金		235	29
長期差入保証金		64	57
長期前払費用		24	23
繰延税金資産		582	-
その他		265	273
貸倒引当金		0	0
固定資産計		44,903	32,937
資産合計		102,333	99,472

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		8,000	8,500
預り金		87	93
未払金	1	7,645	6,276
未払収益分配金		4	4
未払償還金		79	50
未払手数料		4,517	3,610
その他未払金		3,043	2,610
未払費用	1	7,373	6,760
未払法人税等		800	856
前受収益		9	6
賞与引当金		2,900	2,816
流動負債計		26,818	25,310
固定負債			
退職給付引当金		4,064	2,437
時効後支払損引当金		481	489
繰延税金負債		-	7
その他		65	-
固定負債計		4,611	2,934
負債合計		31,429	28,244
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		39,369	39,611
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		38,684	38,926
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		14,077	14,320
評価・換算差額等		2,624	2,705
その他有価証券評価差額金		2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		69	12
純資産合計		70,903	71,227
負債・純資産合計		102,333	99,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 835 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)		
							2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成23年12月16日から平成24年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成23年12月16日から平成24年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成23年12月16日から平成24年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成23年12月16日から平成24年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)